

I. 基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」や「経済成長戦略大綱」において重点的に取り組むべき課題とされている「国際競争力の強化」「地域の活性化・都市再生」「安全・安心の確保」「柔軟で豊かな社会の実現」に資する港湾整備を重点的に行うことにより、現行社会資本整備重点計画に定められた我が国の目指すべき姿（「活力」に溢れ、「安全」で、よりよい「環境」のなかで、豊かな「暮らし」が保証された国）を確実に実現する。

なお、平成19年度予算は、現行社会資本整備重点計画の最終年にあたることから、次期社会資本整備重点計画への移行と現行重点計画の目標達成を念頭におくとともに、投資の重点化、ソフト・ハード施策の連携、施策・事業の総合化など、より効率的な事業の推進に注力する。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成19年度 要求額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,347億円	4,015億円	1.083
	国費	2,752億円	2,421億円	1.137
	財政投融资	15億円	17億円	0.886
その他施設費	事業費	24億円	19億円	1.277
	国費	10億円	8億円	1.205
港湾関係民間連携事業	事業費	175億円	175億円	1.004
	財政投融资	61億円	45億円	1.351
港湾関係起債事業	事業費	1,444億円	1,532億円	0.943
	起債額	1,192億円	1,302億円	0.915
合計	事業費	5,972億円	5,682億円	1.051
	国費	2,762億円	2,429億円	1.137
	財政投融资等	1,267億円	1,363億円	0.930

3 重点事項の要求額（内訳）

（単位：億円）

重点事項	平成19年度 要求額	平成18年度 当初予算額	対前年度比
1 国際競争力の強化『活力』 ① スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化 ② 港湾サービスの高度化・活性化 ③ 港湾におけるロジスティクス機能の強化	3,123 (2,078)	2,784 (1,762)	1.12 (1.18)
2 地域の活性化・都市再生『活力』 ① 我が国及び地域を支える物流基盤の整備 ② “みなと”を核とした地域の活性化 ③ 地域の主体的な取組を支援するみなと振興交付金の創設	75.5%	72.8%	
3 安全・安心の確保『安全』 ① 大規模地震・津波等への対応力強化 ② 港湾・海域における保安対策の強化 ③ 技術基準への適合性確認制度の確実な実施	166 (93) 3.4%	163 (91) 3.8%	1.02 (1.02)
4 柔軟で豊かな社会の実現『環境』『暮らし』 ① 海面処分場の計画的な確保 ② 港湾行政のグリーン化の推進～環境に配慮した港湾整備～ ③ 市民・民間との連携による交流空間の形成	1,058 (581) 21.1%	1,068 (567) 23.4%	0.99 (1.02)
合計	4,347 (2,752)	4,015 (2,421)	1.08 (1.14)

注1) 数値の上段は、事業費、中段（）内は、国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 上記計数には、経済成長戦略推進要望額（事業費：116億円、国費：77億円）が含まれている。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。